



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉井 久夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 酒井 春男

TEL 025-362-1101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,370	△8.5	2,070	△6.7	2,131	△4.9	1,299	△9.0
22年3月期第3四半期	16,801	7.5	2,218	59.0	2,241	51.1	1,428	95.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	73.48	—
22年3月期第3四半期	80.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,370	22,505	82.2	1,272.54
22年3月期	24,953	21,610	86.6	1,221.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,505百万円 22年3月期 21,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	0.9	1,600	5.9	1,600	3.8	960	0.1	54.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	19,058,587株	22年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,373,074株	22年3月期	1,369,309株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	17,687,303株	22年3月期3Q	17,750,986株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きがみられましたが、物価動向はゆるやかなデフレ状況にあり景気は足踏み状態となっていました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、10月末の寒波の影響や灯油価格が比較的安定したことにより販売は順調に推移いたしました。

こうしたなかにあって当社は、石油ファンヒーターにおきましては、消費生活用製品安全法等に対応した給油時消火装置の搭載のほか、原材料費の上昇を納入価格に反映して販売施策を推進いたしました。

積極的な営業活動によりデザイン性を重視した新商品や高機能商品が伸張いたしました。また、デフレ環境においては販売は低調に推移し売上高は前年を下回る結果となりました。

また、環境機器におきましては、新型インフルエンザの沈静化により加湿器市場が縮小した影響を受けて、売上高は前年より大きく減少いたしました。

利益面につきましては、利益重視の販売施策への転換や全社的な原価低減活動により粗利率が向上しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は153億70百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は20億70百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は21億31百万円（前年同期比4.9%減）、四半期純利益は12億99百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、主に売上債権の増加により、前事業年度末に比べ24億16百万円増加し、273億70百万円となりました。負債は主に買掛金等の増加による流動負債の増加により、前事業年度末に比べ15億21百万円増加し、48億65百万円となりました。純資産は四半期純利益による利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ8億95百万円増加し、225億5百万円となり、自己資本比率は82.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の要因により、前事業年度末に比べ49億40百万円減少し、43億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37億95百万円（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額76億40百万円、税引前四半期純利益21億35百万円、仕入債務の増加額6億70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億23百万円（前年同期比18.7%減）となりました。これは主に、有価証券の売却33億円による資金の増加があったものの、有価証券の取得23億95百万円、投資有価証券の取得9億15百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億20百万円（前年同期比24.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億18百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、年明けより断続的に続く寒波により、石油ファンヒーター、大型石油ストーブ、加湿器ともに販売が順調に推移しておりますので、平成22年5月7日発表の平成22年3月期決算短信（非連結）に記載した業績予想に変更はなく、売上高185億円、営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益9億60百万円であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,308,529	9,238,604
受取手形及び売掛金	11,611,093	3,970,850
有価証券	696,253	912,509
製品	2,234,897	2,623,836
仕掛品	77,964	93,147
原材料及び貯蔵品	689,167	739,263
繰延税金資産	251,877	279,492
その他	80,709	77,909
貸倒引当金	△23,200	△8,000
流動資産合計	19,927,293	17,927,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,513,083	1,576,880
土地	1,510,267	1,458,335
その他（純額）	1,509,595	1,202,530
有形固定資産合計	4,532,946	4,237,746
無形固定資産	29,918	29,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,392	2,330,793
繰延税金資産	421,271	363,429
その他	58,472	69,851
貸倒引当金	△3,671	△5,256
投資その他の資産合計	2,880,466	2,758,817
固定資産合計	7,443,331	7,026,154
資産合計	27,370,624	24,953,767

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,104	796,628
未払法人税等	815,382	604,283
賞与引当金	70,590	216,594
製品保証引当金	333,500	302,900
その他	1,157,470	438,836
流動負債合計	3,844,047	2,359,243
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	195,649	173,132
役員退職慰労引当金	689,719	675,400
固定負債合計	1,021,139	984,303
負債合計	4,865,186	3,343,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	15,089,464	14,108,354
自己株式	△988,500	△986,620
株主資本合計	22,686,350	21,707,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,383	3,628
土地再評価差額金	△100,527	△100,527
評価・換算差額等合計	△180,911	△96,899
純資産合計	22,505,438	21,610,221
負債純資産合計	27,370,624	24,953,767

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,801,055	15,370,948
売上原価	11,971,358	10,783,766
売上総利益	4,829,697	4,587,181
販売費及び一般管理費	2,611,135	2,516,518
営業利益	2,218,561	2,070,663
営業外収益		
受取利息	41,624	52,317
受取配当金	17,970	11,809
作業屑収入	35,853	49,951
その他	20,895	22,642
営業外収益合計	116,344	136,720
営業外費用		
売上割引	67,325	54,351
複合金融商品評価損	23,460	18,240
その他	2,358	3,105
営業外費用合計	93,144	75,696
経常利益	2,241,761	2,131,688
特別利益		
固定資産売却益	—	1,538
投資有価証券売却益	44,725	9,812
貸倒引当金戻入額	511	75
特別利益合計	45,236	11,426
特別損失		
固定資産売却損	—	2,821
固定資産除却損	6,550	4,765
投資有価証券評価損	47,280	—
特別損失合計	53,831	7,586
税引前四半期純利益	2,233,167	2,135,527
法人税、住民税及び事業税	850,000	809,000
法人税等調整額	△45,229	26,814
法人税等合計	804,770	835,814
四半期純利益	1,428,396	1,299,713

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,233,167	2,135,527
減価償却費	476,100	589,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,672	14,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,042	13,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144,997	△146,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78,449	22,516
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,500	30,600
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,280	—
受取利息及び受取配当金	△59,595	△64,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,938,351	△7,640,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	692,447	454,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	610,538	670,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,467	120,853
預り金の増減額 (△は減少)	△77,878	△2,267
前受金の増減額 (△は減少)	△164,833	4,087
その他	409,605	537,665
小計	△5,918,319	△3,259,207
利息及び配当金の受取額	61,504	60,636
法人税等の支払額	△405,701	△597,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,262,517	△3,795,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,344	△2,395,943
有価証券の売却による収入	—	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	△501,596	△812,943
投資有価証券の取得による支出	△756,412	△915,548
投資有価証券の売却による収入	356,320	3,078
その他	△13,408	△2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,440	△823,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△321,323	△318,057
自己株式の取得による支出	△100,279	△2,624
自己株式の売却による収入	—	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,603	△320,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,697,898	△4,940,030
現金及び現金同等物の期首残高	10,718,009	9,248,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,020,111	4,308,593

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。